



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場取引所 東 大

上場会社名 青山商事株式会社

コード番号 8219 URL <http://www.aoyama-svouji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長 (氏名) 青山 理

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼専務執行役員 (氏名) 宮武 真人

TEL 084-920-0050

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	139,164	0.6	9,576	39.5	8,653	217.6	4,093	—
23年3月期第3四半期	138,399	△1.1	6,863	—	2,724	△45.6	△198	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 3,607百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △325百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	64.42	—
23年3月期第3四半期	△3.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	335,063	227,497	67.2
23年3月期	336,037	227,110	66.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 225,279百万円 23年3月期 224,871百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
24年3月期	—	20.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,200	—	14,700	—	13,600	—	5,800	—	91.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更に伴う遡及処理により、対前期増減率は—で表示しております。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(注)表示方法の変更

第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で1.平成24年3月期第3四半期の連結業績の記載を行っております。

詳細は、添付資料P.5「表示方法の変更」をご覧ください。

なお、遡及処理した項目に係る対前年同四半期増減率については省略しております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |          |              |          |              |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期3Q | 67,394,016 株 | 23年3月期   | 67,394,016 株 |
| ② 期末自己株式数           | 24年3月期3Q | 4,153,779 株  | 23年3月期   | 3,813,645 株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計)    | 24年3月期3Q | 63,542,525 株 | 23年3月期3Q | 63,581,149 株 |

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成24年3月期の個別業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,700	—	13,600	—	13,500	—	6,100	—	95.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 第1四半期会計期間より、表示方法の変更に伴う遡及処理により、対前期増減率は—で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(4) 表示方法の変更 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) 追加情報 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益 (営業利益)			
	当期	前期	増減額	伸率 (%)	当期	前期	増減額	伸率 (%)
紳士服販売事業	115,968	115,173	795	0.7	8,638	6,343	2,295	36.2
カード事業	2,532	2,991	△459	△15.3	67	△78	145	—
商業印刷事業	8,404	8,226	177	2.2	315	147	168	113.8
雑貨販売事業	12,375	12,285	89	0.7	415	245	170	69.4
その他	3,089	2,786	302	10.9	△77	△192	114	—
調整額	(3,205)	(3,064)	△141	—	217	398	△181	—
合計	139,164	138,399	764	0.6	9,576	6,863	2,712	39.5

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益 (営業利益) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、遡及処理に伴う影響額についてはセグメント利益 (営業利益) の調整額に含めて記載しております。

<紳士服販売事業>

〔青山商事(株) (「カジュアル・リユース事業」除く)、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)〕

当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から平成23年12月31日まで) におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きがすすむ一方で、原発災害の長期化や電力供給不足の問題、加えて円高の進行や欧州債務問題による世界経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、青山商事(株)のスーツ事業につきましては、引き続き一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、全国的なクールビズやウォームビズ商品需要の高まりに対応して、クールビズやウォームビズ商品の品揃えを強化いたしました。更には、平成23年10月より若年層をターゲットにした新機能スーツ「次世代®ストレッチスーツ」、「次世代®アクティブスーツ」の展開を開始するなど新たな客層の取り込みに注力したことなどにより、当第3四半期会計期間 (10月～12月) のスーツ事業の既存店売上高は前年同期比102.4%、累計期間 (4月～12月) では99.4%となりました。

なお、4月から12月までの9ヶ月間のメンズスーツの平均販売単価は、前年同期比102.7%の24,149円となり、販売着数は、前年同期比92.6%の1,627千着となりました。

店舗につきましては、当第3四半期 (4月～12月) までに「洋服の青山」において17店舗を出店 (内10店舗を移転・建替) し、非効率な4店舗を閉店いたしました。また、「ザ・スーツカンパニー」は1店舗を出店いたしました。

この結果、当第3四半期末の店舗数は下記のとおりであります。

〔業態別店舗数 (平成23年12月末現在) 〕

(単位：店)

業態名	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	合計
店舗数	749	38	3	790

こうしたことから、当第3四半期(4月～12月)までの紳士服販売事業の売上高は前年同期比100.7%の1,159億68百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比136.2%の86億38百万円となりました。

なお、当事業の売上高はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

また、当社は、平成23年12月22日付でメンズスーツなどを生産する服良(株)の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。同社は、中国に生産拠点をもち、高い技術力、生産能力を有しており、これらを活用して東南アジアへの生産拠点の拡大や中国SPAへの技術指導、中国出店の拡大を図るものであります。

#### <カード事業>

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などにより、売上高は前年同期比84.7%の25億32百万円、セグメント利益(営業利益)は67百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)78百万円)となりました。

なお、平成23年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は363万人となりました。

#### <商業印刷事業>

当事業につきましては、既存取引先の受注増などにより、売上高は前年同期比102.2%の84億4百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比213.8%の3億15百万円となりました。

#### <雑貨販売事業>

当事業につきましては、業界内の競争激化などある中、既存店売上高が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比100.7%の123億75百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比169.4%の4億15百万円となりました。

店舗につきましては、当第3四半期(3月～11月)までに4店舗を出店し、非効率な2店舗を閉店した結果、平成23年11月末の店舗数は131店舗となりました。

#### <その他>

当事業につきましては、売上高は前年同期比110.9%の30億89百万円、セグメント損失(営業損失)は77百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1億92百万円)となりました。

主な事業であります青山商事(株)のカジュアル・リユース事業につきましては、当第3四半期(4月～12月)までの既存店売上高は104.0%となりました。店舗につきましては、当第3四半期(4月～12月)までに、「リーバイスストア」を1店舗出店した結果、平成23年12月末の店舗数は34店舗(「キャラジャ」26店舗、「リーバイスストア」3店舗、「セカンドストリート」4店舗、「ジャンブルストア」1店舗)となりました。

なお、平成23年4月1日付でカジュアルランドあおやま(株)は、青山商事(株)を存続会社とする吸収合併により解散し、青山商事(株)の「カジュアル・リユース事業」として事業を承継いたしました。

また、平成23年7月に「洋服の青山」の店舗敷地内の余剰地を有効利用するため、新たに当社100%出資の連結子会社として(株)glob(飲食事業)を設立し、「焼肉きんぐ」や「丸源ラーメン」等を展開する(株)物語コーポレーションとFC契約を締結いたしました。店舗につきましては、平成23年8月の「焼肉きんぐ」福岡千早店を皮切りに、当第3四半期末までに合計7店舗を出店いたしました。

<連結経営成績>

上記の結果、当第3四半期（4月～12月）までの当社グループにおける売上高は前年同期比100.6%の1,391億64百万円、営業利益は前年同期比139.5%の95億76百万円となりました。

経常利益は、「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」等に係るデリバティブ評価益3億81百万円（前年同期はデリバティブ評価損33億85百万円）を営業外収益に計上する一方、為替差損20億36百万円（前年同期は為替差損16億9百万円）を営業外費用として計上したことなどにより前年同期比317.6%の86億53百万円となりました。

特別損失では、紳士服販売事業等において減損損失5億2百万円など合計11億14百万円を計上いたしました。

この結果、四半期純利益は40億93百万円（前年同期は四半期純損失1億98百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,644億72百万円（前連結会計年度末比91億11百万円減）となりました。主な要因は、有価証券が153億47百万円、営業貸付金が39億円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が28億85百万円、商品及び製品が66億69百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、1,705億51百万円（前連結会計年度末比81億52百万円増）となりました。主な要因は、有形固定資産が15億77百万円、投資有価証券が85億59百万円それぞれ増加しましたが、敷金及び保証金が7億22百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,350億63百万円（前連結会計年度末比9億74百万円減）となりました。

負債について、流動負債は629億17百万円（前連結会計年度末比29億93百万円減）となりました。主な要因は、未払法人税等が13億13百万円、賞与引当金が8億59百万円、未払金が7億43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、446億48百万円（前連結会計年度末比16億32百万円増）となりました。主な要因は、長期借入金が11億84百万円、リース債務が2億21百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,075億65百万円（前連結会計年度末比13億61百万円減）となりました。

純資産合計は、2,274億97百万円（前連結会計年度末比3億87百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金が14億22百万円増加しましたが、自己株式が4億91百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が6億53百万円減少したことによるものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本資料の発表日現在におきましては、平成23年11月11日に発表した連結業績予想を変更しておりません。なお、業績予想におけるデリバティブ評価損益につきましては、平成24年3月末の為替相場、日米金利差が平成23年9月末と不変であるとの前提のもとに通期で16億30百万円のデリバティブ評価益（営業外収益）を予想しております。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う影響はありません。

### (4) 表示方法の変更

従来、賃貸収入に対応する費用について、賃借料については営業外収益の「不動産賃貸料」と相殺し、減価償却費及び固定資産税等の経費は販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、賃貸収入に対応する費用については総額で営業外費用に「不動産賃貸原価」として表示する方法に変更いたしました。また、賃貸不動産については、有形固定資産の「建物及び構築物」、「土地」、「その他」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、投資その他の資産の「その他」に表示する方法に変更いたしました。

これは、店舗の土地、建物の有効活用を図り収益力の向上を図るという経営方針に基づき、賃貸不動産の投資採算管理を強化したことにあわせて、賃貸不動産に係る投資額、収益及び費用をより一層適正に表示するために実施するものです。

当該表示方法の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益は、138百万円増加しております。また、前連結会計年度の有形固定資産の「建物及び構築物」は1,724百万円、「土地」は4,837百万円、「その他」は3百万円それぞれ減少し、投資その他の資産の「その他」は6,565百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,505	39,391
受取手形及び売掛金	11,734	12,064
有価証券	41,851	26,504
商品及び製品	37,076	43,745
仕掛品	47	1,306
原材料及び貯蔵品	497	581
営業貸付金	40,947	37,047
その他	5,283	4,168
貸倒引当金	△360	△336
流動資産合計	173,584	164,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,430	55,286
土地	28,375	30,702
その他（純額）	7,526	6,921
有形固定資産合計	91,332	92,910
無形固定資産		
	2,494	2,827
投資その他の資産		
投資有価証券	13,983	22,543
敷金及び保証金	28,454	27,732
その他	26,155	24,610
貸倒引当金	△21	△72
投資その他の資産合計	68,571	74,813
固定資産合計	162,398	170,551
繰延資産合計	54	39
資産合計	336,037	335,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,542	18,566
短期借入金	7,840	7,730
1年内償還予定の社債	2,000	2,040
未払法人税等	4,397	3,083
賞与引当金	1,157	298
その他	33,973	31,198
流動負債合計	65,911	62,917
固定負債		
社債	22,000	22,190
長期借入金	11,000	12,184
退職給付引当金	3,514	3,614
ポイント引当金	2,708	2,648
その他	3,792	4,010
固定負債合計	43,015	44,648
負債合計	108,926	107,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,975	62,975
利益剰余金	129,080	130,503
自己株式	△12,249	△12,740
株主資本合計	242,312	243,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	△634
土地再評価差額金	△17,459	△17,328
その他の包括利益累計額合計	△17,440	△17,963
新株予約権	412	415
少数株主持分	1,826	1,803
純資産合計	227,110	227,497
負債純資産合計	336,037	335,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	138,399	139,164
売上原価	62,973	61,992
売上総利益	75,425	77,171
販売費及び一般管理費	68,562	67,594
営業利益	6,863	9,576
営業外収益		
受取利息	363	498
受取配当金	125	107
不動産賃貸料	804	752
デリバティブ評価益	—	381
その他	318	312
営業外収益合計	1,611	2,051
営業外費用		
支払利息	159	137
デリバティブ評価損	3,385	—
不動産賃貸原価	569	532
為替差損	1,609	2,036
その他	26	267
営業外費用合計	5,750	2,974
経常利益	2,724	8,653
特別利益		
固定資産売却益	12	106
貸倒引当金戻入額	395	—
特別利益合計	407	106
特別損失		
固定資産除売却損	197	307
減損損失	1,287	502
投資有価証券評価損	868	304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	493	—
特別損失合計	2,848	1,114
税金等調整前四半期純利益	284	7,646
法人税等	422	3,403
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△138	4,242
少数株主利益	59	149
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△198	4,093

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△138	4,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187	△653
土地再評価差額金	—	18
その他の包括利益合計	△187	△634
四半期包括利益	△325	3,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△385	3,457
少数株主に係る四半期包括利益	59	150

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

この税率変更により、当第3四半期連結累計期間における未払法人税等の金額が827百万円増加し、法人税等の金額が同額増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。